

旅行業 新規登録申請書類 一覧表

区別	番号	必要書類	備考	確認欄
登録申請書	1	申請書・登録簿（1）	自署または押印が必要	
	2	申請書・登録簿（2）	営業所が複数ある場合のみ提出	
	3	申請書・登録簿（3）	旅行者代理業者がある場合のみ提出	
定款	4	定款または寄附行為【法人の場合】	事業目的に「旅行業を営む旨」「旅行業法に基づく旅行業」等の記載があること	
登録簿謄本	5	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）【法人の場合】		
	6	申請者の住民票の写し【個人の場合】		
宣誓書	7	全役員の宣誓書【法人の場合】 申請者の宣誓書【個人の場合】	自署が必要 旅行業務取扱管理者と重複する場合には不要	
事業計画	8	旅行業務に係る事業計画書（1）から（4）		
	9	航空券発券に関する契約書の写し	契約がある場合のみ	
	10	海外手配業者との契約書の写し	契約がある場合のみ	
組織概要	11	旅行業務に係る組織概要（組織図）		
資産確認	12	直近の事業年度における貸借対照表・損益計算書【法人の場合】	新設法人は会社法第435条第1項または第617条第1項に規定する設立時の貸借対照表を提出	
	13	財産に関する調書【個人の場合】		
	14	直近の事業年度における監査法人または公認会計士が行った監査証明、もしくは国税納税申告書（確定申告書）の写し【法人のみ】	国税納税申告書は最初から最後のページまで ※電子申告の場合は、申告完了通知を添付	
	15	現金・預金や投資またはその他資産が分かる書類【国税納税申告書の場合・個人の場合】	現金・預金一口座名義人や金額がわかる口座の写し 投資・その他資産→証券の写しなど	
旅行業務取扱 管理者選任一覧	16	旅行業務取扱管理者選任一覧表		
合格書/認定書 ・修了証書	17	旅行業務取扱管理者の合格証または認定証の写し		
	18	旅行業務取扱管理者の定期研修終了証の写し	5年以内に受講したもの（ただし、直近5年以内に試験に合格した場合は提出不要）	
履歴書・宣誓書	19	旅行業務取扱管理者の履歴書	末尾に「現在に至る」と記載（兼業していない旨の確認）	
	20	旅行業務取扱管理者の宣誓書	自署が必要	
事故処理体制	21	事故緊急連絡体制表		
旅行業約款	22	標準旅行業約款	標準旅行業約款と同一であること	

…ホームページに参考様式が掲載されているもの